

速水佑次郎

『開発経済学』

——諸国民の貧困と富——

創文社（創文社現代経済学選書），2000

「緑の革命」の衝撃

読者の皆さんは「緑の革命」を耳にしたことがあるだろうか。20世紀半ばから後半にかけて穀物の生産性向上を目指した品種改良・開発を中心とし、そこに灌漑、化学肥料、農業機械を組み合わせた農業の近代化のことで、農業革命の一つとされる。最新の研究（Gollin et al. 2021）によれば、穀物の高収量品種は1965年から2010年の間に穀物収量を4割強増加させたと推計される。この推計値に基づけば、仮に高収量品種の登場が10年遅れたとすると、人口当たり国内総生産が2割弱小くなり、約2億人が低開発状態に置かれたと推定される。その遅れは、現在の世界全体の国内総生産1年分に匹敵する約8500兆円という途方もない損失を今日までもたらしたはずだと推定されている。「緑の革命」は世界全体の所得向上と人口成長率の低下をもたらし貧困削減に有益だったといってよい。

本書著者の速水佑次郎の業績は、イネの高収量品種の開発に成功した「緑の革命」推進機関として名高いフィリピン国際稲研究所（IRRI）を起点とする農村調査に基づく。農業生産性の急上昇をもたらした「緑の革命」をリアルタイムで経験した速水は、経済発展にとって品種改良・新品種開発という科学的知識が重要であることを指摘し、その知識を圃場に供給するためには市場経済システムが発達している必要があること、そしてその知識活用の成否には社会制度・組織的条件が関わっていることを指摘した。つまり、ヒトが作る取引ルールと人間関係が決定的に重要であることを指摘し続けた。

経済発展における共同体の役割への注目

「緑の革命」を経験した速水の研究は、市場と国家の役割に重きを置いたそれまでの経済開発分析に対し、新たに共同体の役割を取り入れることに繋がってゆく。再び高収量品種を例にとると、これを活かすには大規模灌漑設備が必要となる。しかしこうした公共財が市場を通じては供給されない時、国家や共同体がこうした市場の失敗を補い、とくに共同体の力が経済発展に直結することを示してきた。

同時に速水は適正技術という概念の精緻化に取り組み、これを経済開発分析に取り入れた。それは先進国で開発された科学的知識を開発途上国が借用して自国の技術革新に活かすには、自国の環境・要素賦存条件に適合するかが決定的に重要というものである。これに基づき、速水は技術革新の方向性についての予測を与える「誘発的技術革新の理論」を構築し、技術革新というものは要素賦存状況に依存するとした。つまり、ある場所で不足し、相対価格が高い生産資源の投入を節約する方向に促されると予測した。さらに速水は社会制度も一種の生産技術であると喝破し「誘発的制度革新の理論」を展開した。そこでは天然資源の不足に伴って、天然資源管理に関わる社会制度そのものの確立が進むという予測も提示した。

このように技術と制度に関し速水が研究してきた「誘発的革新の理論」は、速水のもう一つの切り口である土着の共同体の役割と結びつけられ、極めて強力な論理を提供した。速水によれば、各経済が自らの生産資源不足を補うための技術・制度改革の方策はさまざまありうる。つまり土地、労働、資本といった生産要素の賦存状況次第でさまざまな技術・制度改革のパターンがありえて、それが技術や社会制度の変化の方向性を決める。経済発展過程における技術や社会制度変化の方向や速度に影響を与えるのが、土地、労働、資本を一つに結びつける機能をもちつつ社会に再配分する共同体という土着の組織だという論理である。

こうして「誘発的革新の理論」と共同体の役割を統合し、ヒトが作るルールと人間関係のあり方が経済発展の方向性を左右するという論理に貫かれた本書は、経済開発に関する新しい視点を提示した。フィリピンを中心に長きに渡る農村調査を通じ、経済発展における共同体の役割に関する理論構築を進めた速水の業績は、実務への影響力も大きく、第一級の社会科学者であり続けた。

貧困と資源制約に焦点を当てた新しい国富論

本書初版は1995年に発表され、新版が2000年に公刊された。新版には初版後1997年に起きたアジア金融危機についての分析が追加され、日本も含めた東アジア型のキャッチアップ戦略である国家主導型開発の有効性と限界について率直な評価が加えられ、本ブックガイドにも含まれている末廣（2000）とも補完的な内容である。また高収量品種の普及に伴い、農業生産性上昇ペースが鈍化していることについても率直な評価と分析が追加され、新版は価値ある大幅改訂となった。

本書のタイトルである開発経済学とは何か。それは国や地域ごとにみられる経済発展の違いを観察し、その違いをもたらす要因を経済学的に理解することを通じて、貧困削減と富の蓄積に寄与し、人間の可能性を上げよ

うとする学問である。経済学的に理解するという意味には二つあり、一つは人間の誘因や動機（インセンティブ）を正面から扱うこと。これは金銭的であれ非金銭的であれ、人間の本性に合致しない制度・政策設計は持続可能でないという事実を認識しようという姿勢だ。もう一つは価格や情報、制度を介した集団間の相互依存関係を正面から扱うこと。とくに遠く離れた異なる集団が市場を介して結びついているという事実を認識しようという姿勢だ。エスワランとコトワル（2000）がいうように、それを踏まえて初めて、市場制度ができること、できないこと、そして政府の役割を評価しうる。これら人間の誘引・動機と相互依存関係を織り込んだ本書は、われわれの経験、直観を補い観察力や想像力を強化する「めがね」ともいえる。

本書の副題は「諸国民の貧困と富」である。貧困に焦点を当てた新しい国富論である本書を一言で表すと、経済開発にあたっていかなる経済体制（社会システム）を選択すべきかという観点から、近代経済成長の要因と帰結を考察した作品である。前述したとおり、各々の要素賦存条件に適した形で他国の知識・技術をどう借用・受容し、自国の技術革新に結びつけ、制度・組織革新に結びつけるかを問う作品である。

その際著者は資源や技術からなる経済サブシステムと、価値観やルールからなる文化・制度サブシステムの二つが経済体制（社会システム）を構成すると想定した。経済サブシステムの一角をなす資源は、生産物を生み出す生産要素でありながら、われわれの価値観やルールの基盤でもあると考える。そしてこれら経済変数と非経済変数からなる2種類のサブシステムが相互依存的に変化することで社会が変化すると考え、この社会変化を経済発展と呼んだ。この速水の見方はグライフ（2021）にも近い。

本書はこうした社会観を軸に、初期工業化と近代経済成長を対比させる。この二種類の経済成長を各々どのように説明できるかに焦点を絞り、経済規模の拡大の本質に迫ってゆく。そこでは「資源制約を打破するには」と

いう具体的な切り口が用意される。経済成長は土地・資本・労働といった生産資源の投入によって可能であるが、そうした資源投入の効果は徐々に減る。こうした経路での経済成長は製造業で実現されやすく、初期工業化と呼ばれるが、時間の経過とともに経済成長率は生産資源投入の伸び率よりも低下する。さらに資源投入そのものが成長の唯一の源泉であるため、資源制約を克服できない。対して近代経済成長は、生産資源の投入による経済成長ではなく、技術革新によって資源投入あたりの産出を増やそうという試みが実現したものである。こうして本書は近代経済成長を、資源制約を克服して貧困削減を実現する道として評価する。

それではこの近代経済成長に基づく経済発展を支える経済体制とは何で、それはどうあるべきか。経済体制とは経済活動を行うアクター間の利害調整を担う制度的枠組みを指しており、具体的には市場という組織でもあるし、国家や共同体という組織でもあった。先の大きな問いに対し本書は「誘発的革新の理論」を応用しながら、市場、国家、共同体など開発を支える社会的、政治的基礎でもある組織を組み合わせながら資源制約を克服して近代経済成長を実現する方法は複数ありうるという答えを出す。つまり、相対的に市場という組織が作ってゆく機能の効率性が高い国では、市場の力を活かすべきで、共同体という組織がもたらす調整機能がより効率的な国は、その共同体の力を活かすべきとなる。実際に近代経済成長を実現した国々をみると、それら三つの組織の組み合わせのあり方は一つに収斂しているとはいえない。つまり近代経済成長という山への登り方は複数あるし、各国固有の伝統的な文化や「経路依存性」の強い制度のもと組織という道具間の相互調整のあり方もさまざまなのだ。

2020年代の読者へ——環境破壊なき経済発展は可能か

本書初版の刊行から4半世紀が経った。長く読み継がれた本書であるが、2020年代の読者にとって、どのような新しい読み方ができるだろうか。

筆者は本書を杉原（2020）とともに「自然環境破壊なき経済発展は可能か」という人類共通課題を読者が考えるための指針として強く推薦する。本書の基本的な論理と第7章を組み合わせれば、要素賦存の多い天然資源や自然環境は安価であるため、費用削減の機会を窺う企業家にとっては、こうした安価な生産要素を多く使用する資源収奪型技術を導入して、高価な生産要素の投入を節約することが魅力的になる。制度や組織もそうした安価な資源収奪型の生産技術に対応したものになりやすい。

しかしながら自然環境は経済サブシステムの一部であると同時に、文化・制度サブシステムを支えている根本的な生産資源である。環境資源に恵まれているからといっても無軌道な環境破壊は経済発展を支える二つのサブシステムも破壊することを本書の分析は示唆し、天然資源略奪・収奪型の工業化には限界があることをわれわれに静かに教える。一方、斎藤（2014）が詳しく述べるように、自然改変が人間社会に与える影響には単純な負の影響から、負の影響を最小限に留める保全まで複数の作用がある。また保全の背後にも利潤追求から集団内の利害調整までさまざまな積み重ねがあったことを環境史の研究は明らかにしてきた。このように人間には市場、国家、共同体という組織を使って、資源利用と保全を両立させる制度構築能力がある。そうした制度と組織は今世紀の経済発展をどのように支えるのだろうか。速水が強調してきたように、制度と組織を研究することの重要性は永く失われない。

参考・関連文献

- アブナー・グライフ、岡崎哲二・神取道宏（監訳）、2021、『比較歴史制度分析（上・下）』（ちくま学芸文庫）筑摩書房。（原著：Avner Greif. 2006. *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval Trade*. New York: Cambridge University Press.）
- ムケシュ・エスワラン、アショク・コトワル、永谷敬三（訳）、2000、『なぜ貧困はなくなるのか—開発経済学入門』日本評論社。（原著：Mukesh Eswaran and Ashok Kotwal. 1994. *Why Poverty Persists in India: A Framework for Understanding the Indian*

Economy. Oxford University Press.)

斎藤修. 2014. 『環境の経済史—森林・市場・国家』岩波書店.

末廣昭. 2000. 『キャッチアップ型工業化論—アジア経済の軌跡と展望』名古屋大学出版会.

杉原薫. 2020. 『世界史のなかの東アジアの奇跡』名古屋大学出版会.

Gollin, Douglas et al. 2021. Two Blades of Grass: The Impact of the Green Revolution. *Journal of Political Economy*. 129(8): 2344-2384.

❖本書の著者紹介（速水佑次郎）

農業経済学，開発経済学といった分野に留まらず，日本を代表する経済学者。業績は2001年（第12回）福岡アジア文化賞学術研究賞の贈賞理由に詳しいが，その業績を貫く核を一言でまとめると，経済発展における共同体の役割とは何で，市場と国家それぞれの失敗を補いうる共同体とはどのようなものか，そして共同体の失敗を乗り越える策は何かという根源的な疑問を追究し続けたことにある。

❖執筆者紹介（町北朋洋）

京都大学東南アジア地域研究研究所准教授。専門は労働経済学。感銘を受けた本に，ダグラス・アダムス，マーク・カーワディン。安原和見（訳）。2011. 『これが見納め—絶滅危惧の生きものたち，最後の光景』みすず書房（原著：Douglas Adams and Mark Carwardine. 1990. *Last Chance to See*. New York: Ballantine Books）。研究に限らず，時を忘れて集中することが好きです。